

株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）の在り方に関する検討会（第5回）
議事要旨

1. 日時 令和7年11月17日（月）9:00～11:00

2. 場所 Web会議

3. 出席者

（構成員）坂野構成員、土居座長代理、三友座長、持永構成員

（オブザーバー）株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）

4. 議事要旨

議事次第に沿って、株式会社海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）及び事務局から資料の説明を行い、各議題について意見交換を実施した。概要は以下のとおり。

【構成員の主な意見】

- 官民ファンドで累損解消の議論ができる機関が今までなかなかなかったところ、JICTの今後の在り方に係る議論においては、収益の活用方法も視野に入れながら議論する必要がある。
- 国策としての戦略性をJICTにどのように反映していくかは非常に重要。
- 総務省と連携して海外政府・機関との接点を着実に作っていくべきである。
- 客観性をもって政策的意義を説明していくことが重要。総務省・JICT間で政策的意義について共通認識を醸成した上で、政治的な介入は排除して、個別案件の組成はJICTが自立的に対応していくことが重要。
- 個別案件1件1件について、政策的意義も収益性も両方高いといけないということではなく、JICTの経営の自立性の中で、収益性が相当高い案件もあれば、収益性は必ずしも高くはないが政策的意義が大きいことが強く認められる案件もあるといったポートフォリオの政策的意義と収益性に係るバランスを取っていくことが重要。
- 総務省の調査・実証事業とJICTの連携に際しては、責任の明確化の観点から、予算事業と出資事業が峻別されるように留意すべき。
- 関係者との情報交換等を通じながらカントリーリスクを把握しリスク管理を実施していくことについて、今後もしっかり対応していくことを報告書に含めて欲しい。
- 設置期限延長の前提条件として、JICTの累損解消に目処が立ってきていることも記載すべき。
- 民業補完が重要であり、民間のみではリスクが大きいチャレンジングな案件を支援することにJICTに対するニーズが強い。総務省の海外展開戦略2030や経済安全保障との

関連性など政策的にチャレンジングという観点と、地域や投資分野、共同出資パートナー、エクイティ/デットといった投資ストラクチャーなど、民間のみではリーチしづらいという収益性の観点からチャレンジングという観点の2つがあると思う。

- 国内の政府系金融機関との連携に関しては、事業者のビジネスステージに応じた適切な支援が重要であり、その点を明確化して欲しい。
- JICT が海底ケーブル案件の支援を通じて得たビジネス環境の変化等に係る情報について政府内で情報連携や民間企業への情報還元に積極的に活用して欲しい。
- 論点整理（案）の記載ぶりは、放送・郵便事業が収益性を毀損する案件かのような誤解を招きうるので記載ぶりに留意すべき。
- 株主との対話を通じて、株主の理解も得た事業展開を実施していくことが重要な点も記載すべき。